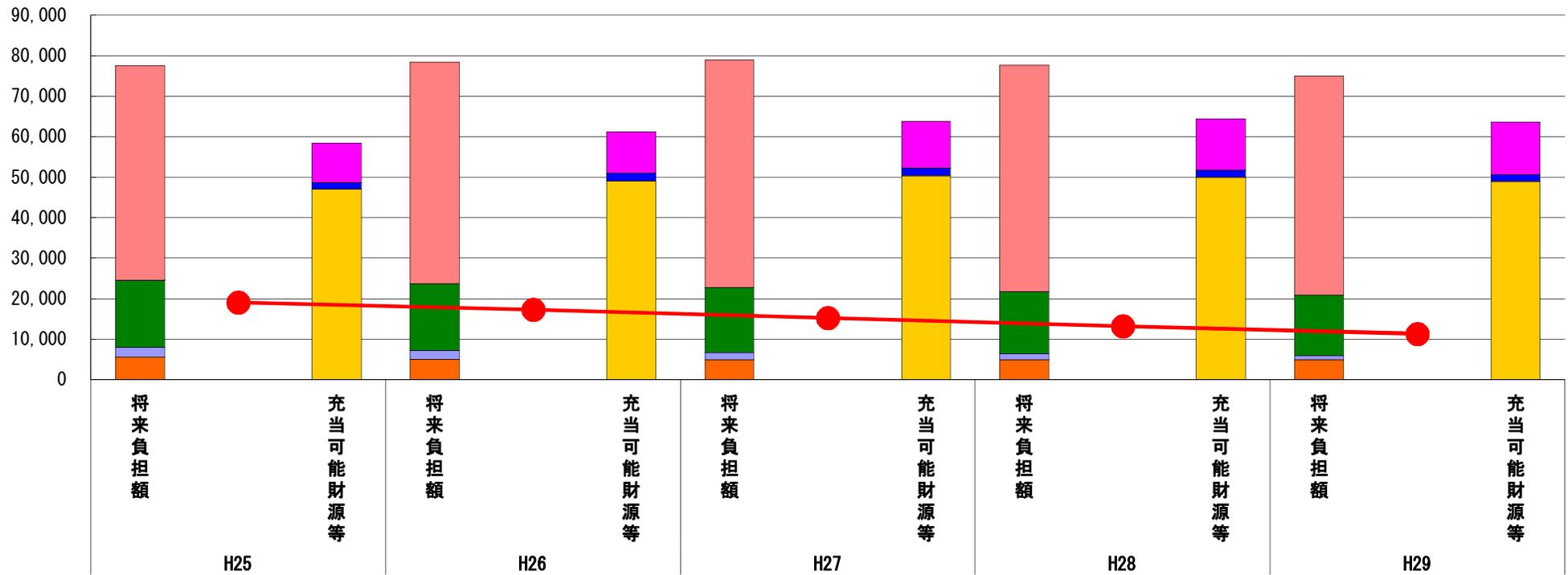


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

島根県浜田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,986	54,724	56,217	55,886	54,117
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16,533	16,474	16,034	15,310	14,821
	組合等負担等見込額		2,493	2,153	1,807	1,456	1,100
	退職手当負担見込額		5,492	5,098	4,927	4,971	4,884
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,760	10,178	11,559	12,619	13,027
	充当可能特定歳入		1,647	1,951	1,822	1,760	1,624
	基準財政需要額算入見込額		47,030	49,088	50,404	49,974	48,964
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,073	17,234	15,201	13,270	11,307

分析欄
○一般会計等に係る地方債の現在高：27年度までの集中投資期間を終え、28年度から地方債発行額の減による地方債残高の減
○債務負担行為に基づく支出予定額：新規の債務負担行為はなく、定時償還による減
○公営企業債等繰入見込額：公営企業債残高自体が減ったうえ、算入率（3ヶ年平均）も減となり、繰入見込額が減
○組合等負担等見込額：浜田地区広域行政組合の可燃ごみ処理施設の元利償還による残高の減
○退職手当負担見込額：組合等積立額（控除財源）の減による増
○充当可能基金：決算剰余金の財政調整基金への積立やふるさと寄附金の基金への積立の影響による増
○充当可能特定歳入：地方債を財源とする貸付金の償還や住宅使用料の充当見込額の減の影響を受け、全体として減
○基準財政需要額算入見込額：27年度までの集中投資期間を終え、28年度から地方債発行額の減に伴い算入率が低下したことによる減

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。